

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県	市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																	
				財政健全化等	×	歳入総額	7,209,630	7,341,861	実質収支比率	8.4	7.1																			
市町村名	大野町	地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	6,614,640	6,956,691	経常収支比率	70.2	78.1																			
				首都近畿	×	歳入歳出差引	594,990	385,170	(※1)	(78.7)	(84.5)																			
人口	22年国調(人)	23,859	産業構造	中部	○	実質収支	395,787	325,344	標準財政規模	4,735,746	4,581,333																			
	17年国調(人)	23,788		過疎	×	単年度収支	70,443	-11,196	財政力指数	0.67	0.69																			
増減率(%)	増減率(%)	0.3	区分	山振	×	積立金	352,781	11,882	公債費負担比率	5.9	9.1																			
	17年国調	1,077		12年国調	1,120	繰上償還金	-	-	健全化判断比率	-	-																			
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	23,997	第1次	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率	-	-																			
	22.03.31(人)	24,062			指数表選定	○	実質単年度収支	423,224	686	連結実質赤字比率	3.9	5.8																		
増減率(%)	増減率(%)	-0.3	第2次			基準財政収入額	2,263,261	2,431,026	実質公債費比率	-	-																			
	面積(km <sup>2</sup> )	34.18			35.8	40.2	基準財政需要額	3,598,915	3,565,933	将来負担比率	-	-																		
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		698	第3次			標準税収入額等	2,880,753	3,101,336	資金不足比率(※3)																					
世帯数(世帯)		7,231			6.812	6.166	経常経費充当一般財源等	3,404,752	3,559,482																					
職員状況						歳入一般財源等	5,540,717	5,156,210																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,179,712	3,928,255																				
	市区町村長	1	7,200	一般職員	153	426,870	2,790	うち公的資金	3,921,928	3,609,338																				
	副市区町村長	1	5,800	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,004	13,004																				
	収入役	-	-	うち技能労務職員	21	46,326	2,206	収益事業収入	-	-																				
	教育長	1	5,400	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	200,000	200,000																				
	議会議長	1	3,100	臨時職員	-	-	-	積立金	2,556,908	2,041,127																				
	議会副議長	1	2,720	合計	153	426,870	2,790	減債基金	175,497	175,116																				
	議会議員	8	2,560	ラスバイレス指数			92.2	現在高	678,196	820,024																				
一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	(※2)		
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業会計	(5)	上水道事業会計			(6)	西濃環境整備組合	(7)	大垣衛生施設組合	(17)	大野町土地開発公社																○	
		(3)	老人保健特別会計					(7)	揖斐郡水防組合																					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(8)	揖斐広域連合(一般会計)																					
								(9)	揖斐広域連合(介護保険事業会計)																					
								(10)	揖斐広域連合(介護サービス事業会計)																					
								(11)	揖斐郡消防組合																					
								(12)	揖斐郡水防組合																					
								(13)	岐阜県市町村会館組合																					
								(14)	岐阜県市町村職員退職手当組合																					
								(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																					
								(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																					

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	2,533,903	35.1	2,533,903	58.5	普通税	2,530,105	99.9	-	議会費	67,058	1.0	-	67,058			
地方譲与税	139,193	1.9	139,193	3.2	法定普通税	2,530,105	99.9	-	総務費	1,129,601	17.1	53,873	1,009,726			
利子割交付金	11,396	0.2	11,396	0.3	市町村民税	1,123,283	44.3	-	民生費	2,365,101	35.8	61,835	1,239,168			
配当割交付金	4,909	0.1	4,909	0.1	個人均等割	34,317	1.4	-	衛生費	725,250	11.0	257,663	561,466			
株式等譲渡所得割交付金	1,458	0.0	1,458	0.0	所得割	951,382	37.5	-	労働費	18,062	0.3	-	-			
地方消費税交付金	193,229	2.7	193,229	4.5	法人均等割	42,964	1.7	-	農林水産業費	284,835	4.3	182,805	242,038			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	94,620	3.7	-	商工費	61,251	0.9	-	54,251			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,251,463	49.4	-	土木費	508,209	7.7	342,951	453,009			
自動車取得税交付金	39,549	0.5	39,549	0.9	うち純固定資産税	1,251,431	49.4	-	消防費	352,398	5.3	62,975	340,797			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	48,938	1.9	-	教育費	763,607	11.5	185,250	653,462			
地方特例交付金	47,554	0.7	47,554	1.1	市町村たばこ税	105,311	4.2	-	災害復旧費	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,576	0.3	19,576	0.5	鉱産税	1,110	0.0	-	公債費	339,268	5.1	-	324,752			
減収補填特例交付金	27,978	0.4	27,978	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-			
地方交付税	1,482,288	20.6	1,335,654	30.9	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	1,335,654	18.5	1,335,654	30.9	目的税	3,798	0.1	-	歳出合計	6,614,640	100.0	1,147,352	4,945,727			
特別交付税	146,634	2.0	-	-	法定目的税	3,798	0.1	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
（一般財源計）	4,453,479	61.8	4,306,845	99.5	入湯税	3,798	0.1	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	4,276	0.1	4,276	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,701,418	40.8	1,664,821	1,661,015	34.3		
分担金・負担金	127,279	1.8	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	1,077,284	16.3	957,933	957,592	19.8		
使用料	89,291	1.2	8,146	0.2	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	679,856	10.3	567,153	-	-		
手数料	42,475	0.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,284,866	19.4	382,136	378,671	7.8		
国庫支出金	923,841	12.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	339,268	5.1	324,752	324,752	6.7		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	2,533,903	100.0	-	内 元利償還金	339,268	5.1	324,752	324,752	6.7		
都道府県支出金	494,415	6.9	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		内 一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	40,563	0.6	3,452	0.1	合計	98.3	94.8	97.7	93.8	その他の経費	2,765,870	41.8	2,454,032	1,743,737	36.0	
寄附金	745	0.0	-	-	徴収率（現・計）	98.7	96.6	97.8	95.6	物件費	981,454	14.8	798,187	605,045	12.5	
繰入金	166,484	2.3	5,070	0.1	市町村民税	98.7	96.6	97.8	95.6	維持補修費	124,442	1.9	122,524	122,524	2.5	
繰越金	222,170	3.1	-	-	純固定資産税	97.8	92.8	97.3	91.5	補助費等	742,898	11.2	711,364	608,763	12.6	
諸収入	115,373	1.6	243	0.0	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況			うち一部事務組合負担金	493,010	7.5	492,841	459,324	9.5
地方債	529,239	7.3	-	-	合計	548,181	実質収支	241,066	繰出金	547,611	8.3	476,090	407,405	8.4		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	介護サービス	6,508	再差引収支	220,628	積立金	362,450	5.5	345,852	-	-		
うち臨時財政対策債	519,339	7.2	-	-	上水道	570	加入世帯数（世帯）	3,278	投資・出資金・貸付金	7,015	0.1	15	-			
歳入合計	7,209,630	100.0	4,328,032	100.0	工業用水道	-	被保険者数（人）	6,395	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					交通	-	被保険者	94	投資的経費計	1,147,352	17.3	826,874	-			
					国民健康保険	141,932	1人当り	77	うち人件費	17,183	0.3	17,183	-			
					その他	399,171	国民健康保険	236	普通建設事業費	1,147,352	17.3	826,874	-			
							国民健康保険	77	うち補助	422,158	6.4	151,554	-			
							国民健康保険	77	うち単独	678,081	10.3	628,207	-			
							国民健康保険	236	災害復旧事業費	-	-	-	-			
							国民健康保険	236	失業対策事業費	-	-	-	-			
							国民健康保険	236	歳出合計	6,614,640	100.0	4,945,727	-			

（注釈）  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

公債負債の状況（千円・％）

健全化判断比率

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	23,997人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	34.18 km <sup>2</sup>	連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,209,630千円	実質公債費比率	3.9%
歳出総額	6,614,640千円	将来負担比率	-%
実収支	395,787千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	4,735,746千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債現在高	4,179,712千円		

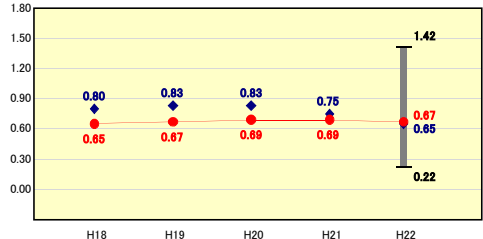
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.67]

類似団体内順位 20/41 全国平均 0.53 岐阜県平均 0.62

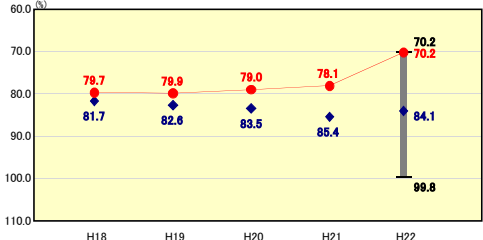


**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による個人・法人関係の税収の減などから、0.67となっており、低下傾向にある。そこで、新たな財源確保のため企業誘致等の地域振興策に取組み、財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [70.2%]

類似団体内順位 1/41 全国平均 89.2 岐阜県平均 84.0

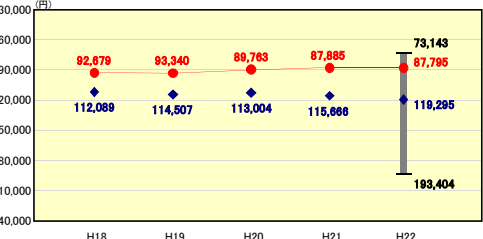


**経常収支比率の分析欄**  
 平成17年度より、「大野町行政改革大綱」に基づき、定員管理や給与の適正化による人件費の削減、各種事務事業費の圧縮による歳出の抑制により70.2%となっている。今後は、新たな財源確保に努め75.0%以下の水準を維持する。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [87,795円]

類似団体内順位 5/41 全国平均 114,985 岐阜県平均 115,724

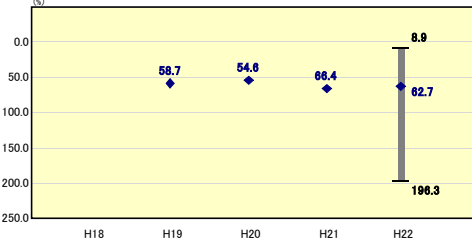


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 人件費・物件費等の合計金額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っている要因として、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合、人口1人当たりの金額は増加することになる。今後はこれらも含めた経費について、抑制に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/41 全国平均 79.7 岐阜県平均 25.8

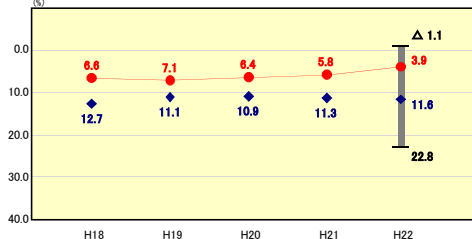


**将来負担比率の分析欄**  
 大野町の将来財政を圧迫する可能性の度合いは、地方債現在高などの将来負担額よりも、充当可能基金額が多いため、「-」となっている。今後も後世への負担を少しでも軽減できるよう、新規事業の実施等についても総点検を図り、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [3.9%]

類似団体内順位 4/41 全国平均 10.5 岐阜県平均 9.6

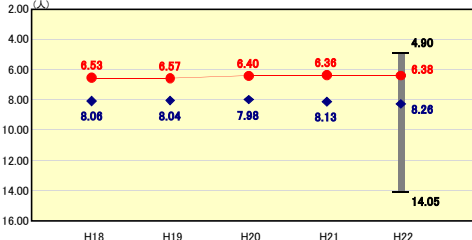


**実質公債費比率の分析欄**  
 大野町第五次総合計画のもと、大規模投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体平均を大きく下回っている。今後も住民ニーズを的確に把握し緊急性のある事業を優先的に選択するなど地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [6.38人]

類似団体内順位 5/41 全国平均 7.24 岐阜県平均 7.69

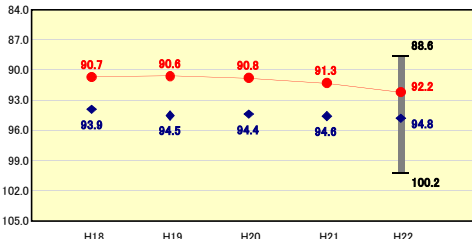


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 従前からの定員管理や新規採用抑制策及び大野町行政改革大綱(計画期間:平成17年度~平成21年度)に基づき、平成21年度までに定数の5.8%削減するという目標を達成しており、類似団体平均を下回っている。今後は、事業の必要性、あり方等の見直しを行い、より適正な定数管理に努める。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [92.2]

類似団体内順位 10/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 「大野町行政改革大綱」に基づく給与の適正化により、類似団体平均を下回っている。今後も、引き続き類似団体・地域の民間企業平均給与、近隣団体との比較、各種手当での点検などにより適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

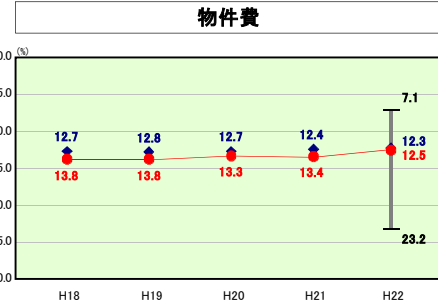
岐阜県大野町

## 経常収支比率の分析

人口	23,997人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	34.18km <sup>2</sup>		連結実質赤字比率	-%
人口総数	7,209,630千円		実質公債費比率	3.9%
面積総数	6,614,640千円		将来負担比率	-%
実質収支	395,787千円		市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
標準財政規模	4,735,746千円		(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1
地方債現在高	4,179,712千円			

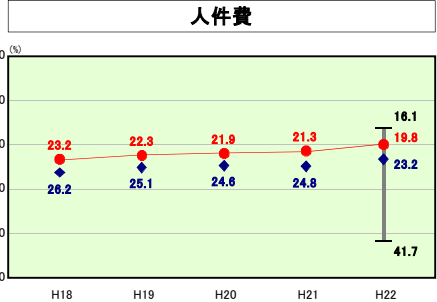
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



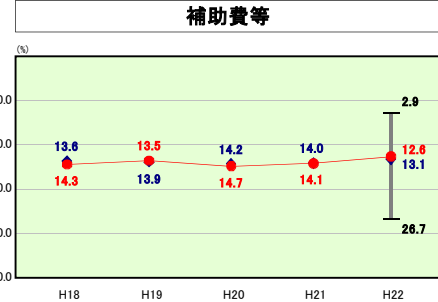
**物件費の分析欄**

物件費に係る経常収支比率は前年度と比べ0.9ポイント下降し、類似団体平均と同程度となった。今後は、優先度の低い委託事業について計画的に廃止・縮小を進め、経費の縮減に努める。



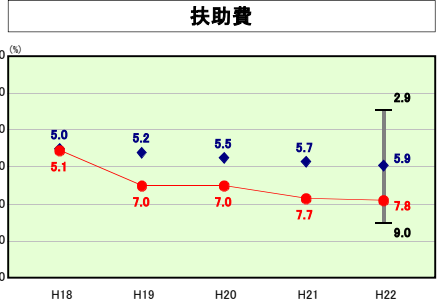
**人件費の分析欄**

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率が低くなっているが、要因としてゴミ処理業務や消防業務の一部事務組合で行っていることがある。一部事務組合の人件費分に充てる負担金を合計した場合の人口1人当たりの歳出決算額は増加することになる。今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制に努める。



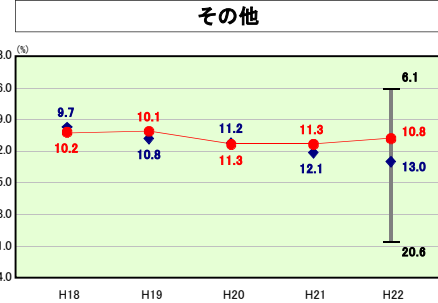
**補助費等の分析欄**

補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。今後も、補助金交付基準を明確にし、補助金対象事業の見直しに努める。



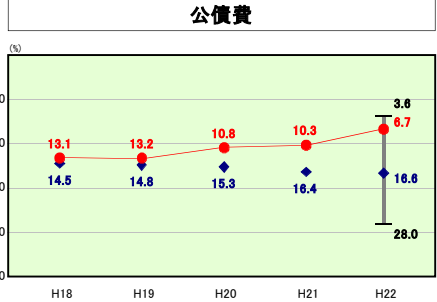
**扶助費の分析欄**

扶助費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回る要因として、中学3年生までの医療費助成や公立保育園の民営化などが挙げられる。今後は、町単独で行う事業について給付水準、対象要件の見直しなどに努める。



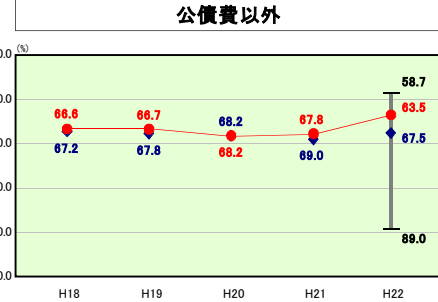
**その他の分析欄**

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。国民健康保険事業会計の財政状況が厳しい状況ではあるが、赤字補填的な繰出金が発生しないよう国民健康保険事業会計の健全運営に努める。



**公債費の分析欄**

公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。特に、平成11年度に実施した運動公園整備事業に係る地方債の償還が完了したことにより、前年度に比べて3.6ポイント下降した。今後は長期財政計画を考慮し、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



**公債費以外の分析欄**

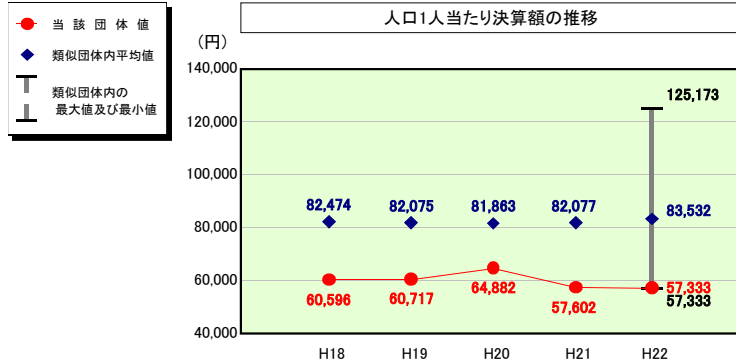
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が平成21年度に大幅に増加したのは、地域活性化・経済危機臨時交付金、公共投資臨時交付金を活用した小学校校舎の耐震補強工事や運動公園施設の改修を行ったためである。平成22年度においては繰越明許費繰越金があり減少したが、来年度の普通建設事業費は増加する見込みである。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であるため、普通建設事業費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

岐阜県大野町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



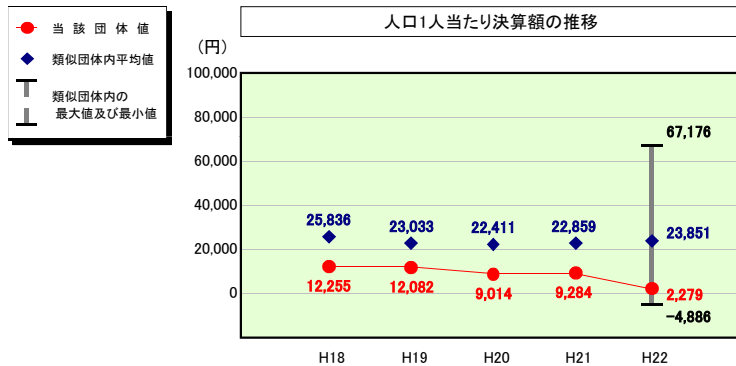
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,077,284	44,892	69,786	▲ 35.7
賃金(物件費)	119,126	4,964	5,940	▲ 16.4
一部事務組合負担金(補助費等)	241,496	10,064	10,426	▲ 3.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	554	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	14,269	595	3,016	▲ 80.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,183	716	1,535	▲ 53.4
▲退職金	▲ 93,540	▲ 3,898	▲ 7,725	▲ 49.5
合計	1,375,818	57,333	83,532	▲ 31.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.38	8.26	▲ 1.88
ラスパイレース指数	92.2	94.8	▲ 2.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

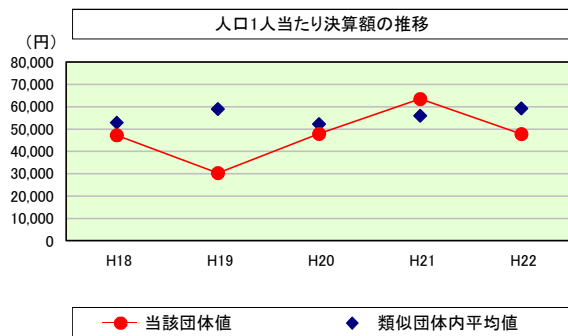


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	339,268	14,138	45,053	▲ 68.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	307	13	15,984	▲ 99.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	102,890	4,288	3,981	7.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	56	2	1,517	▲ 99.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 14,516	▲ 605	▲ 4,447	▲ 86.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 373,322	▲ 15,557	▲ 38,261	▲ 59.3
合計	54,683	2,279	23,851	▲ 90.4

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

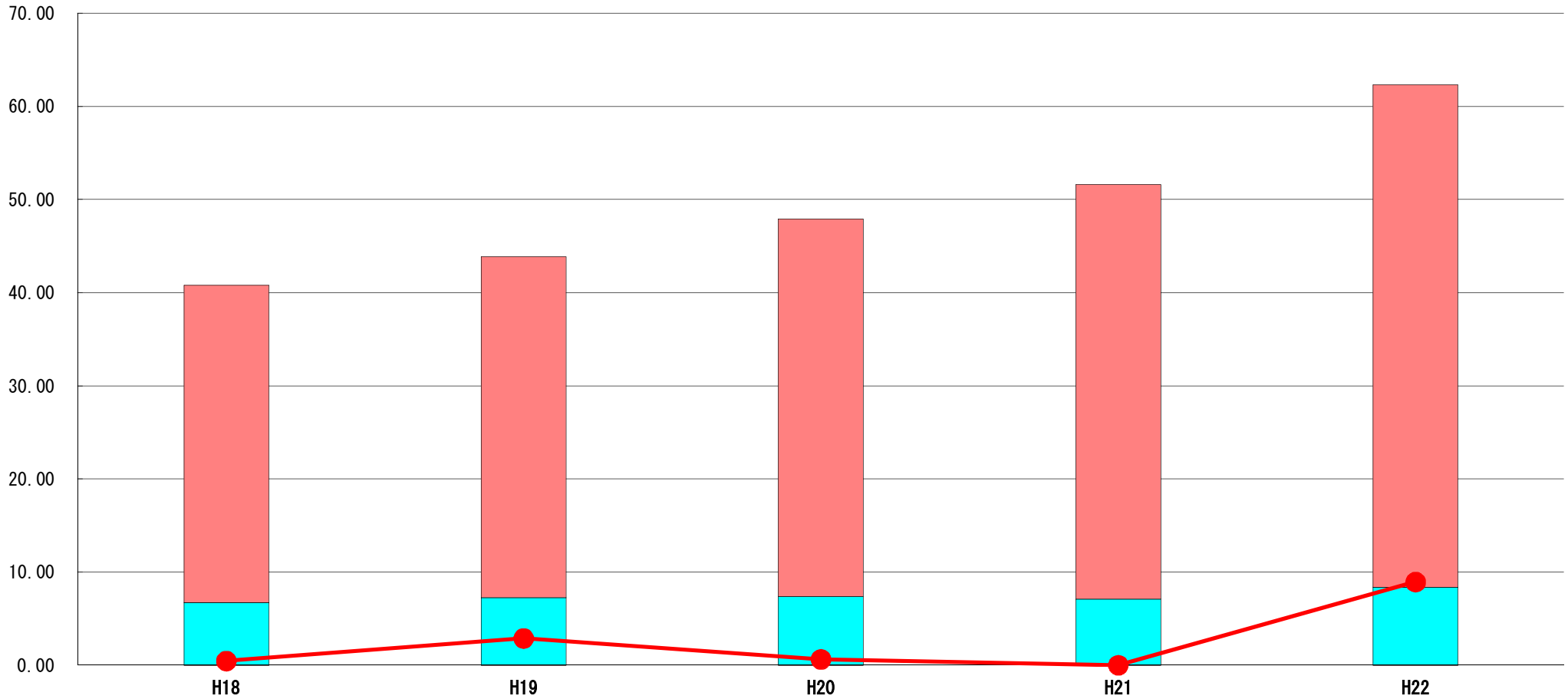
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,137,033	47,280	▲ 39.7	52,962	▲ 0.8	▲ 38.9
うち単独分	877,493	36,488	▲ 32.5	35,565	2.2	▲ 34.7
H19	729,789	30,359	▲ 35.8	59,010	11.4	▲ 47.2
うち単独分	453,395	18,861	▲ 48.3	37,144	4.4	▲ 52.7
H20	1,152,901	47,880	57.7	52,308	▲ 11.4	69.1
うち単独分	623,507	25,894	37.3	33,776	▲ 9.1	46.4
H21	1,528,002	63,503	32.6	55,958	7.0	25.6
うち単独分	649,481	26,992	4.2	35,126	4.0	0.2
H22	1,147,352	47,812	▲ 24.7	59,338	6.0	▲ 30.7
うち単独分	678,081	28,257	4.7	34,073	▲ 3.0	7.7
過去5年間平均	1,139,015	47,367	▲ 2.0	55,915	2.4	▲ 4.4
うち単独分	656,391	27,298	▲ 6.9	35,137	▲ 0.3	▲ 6.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

岐阜県大野町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		34.07	36.58	40.56	44.55	53.99
 実質収支額		6.73	7.29	7.37	7.10	8.36
 実質単年度収支		0.46	2.89	0.64	0.01	8.94

## 分析欄

**財政調整基金残高** 大型投資事業の取捨により年々増加している。平成22年度では、国の経済対策や地方交付税の増額により53.99%まで増加している。

**実質収支額** 平年6~7%を推移している。平成22年度は徴収率の向上と経費節減により8.36%となっている。

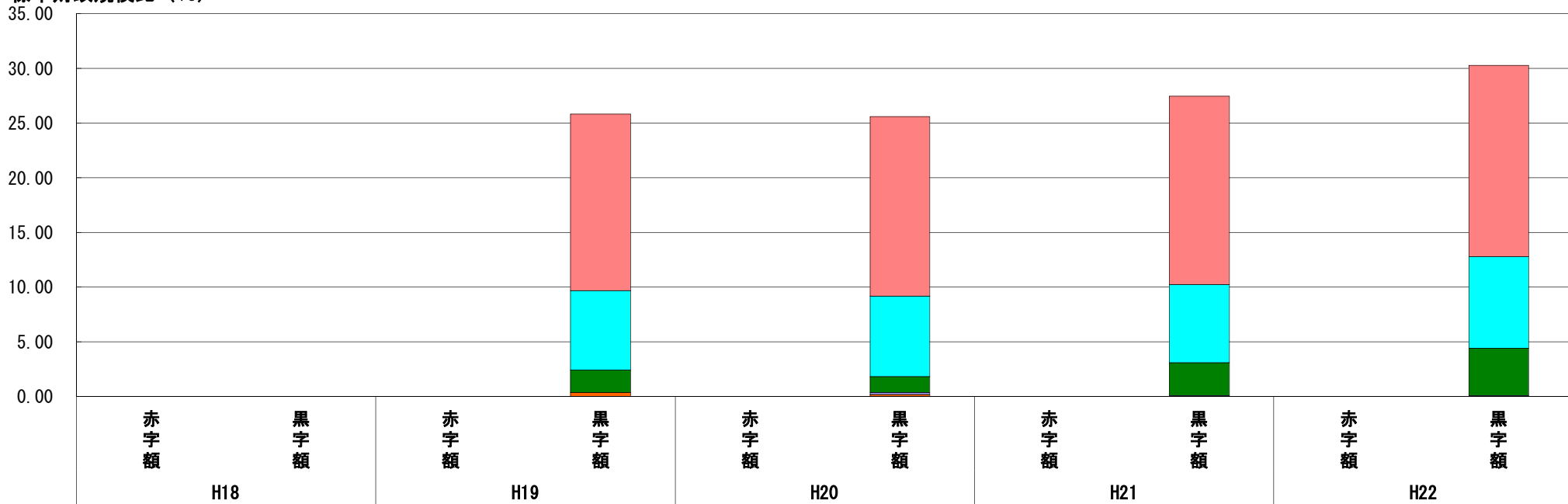
**実質単年度収支** 平年1%以内を推移している。平成22年度は財政調整基金積立金の増により8.94%となっている。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

岐阜県大野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H18	H19	H20	H21	H22
会計					
上水道事業会計	-	16.14	16.43	17.26	17.50
一般会計	-	7.29	7.34	7.10	8.36
国民健康保険事業会計	-	2.01	1.46	3.01	4.33
後期高齢者医療特別会計	-	-	0.18	0.09	0.10
老人保健特別会計	-	0.40	0.21	0.03	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

## 分析欄

- 上水道事業会計 年々増加して平成22年度は17.50%となっている。
- 一般会計 平年6~7%を推移している。平成22年度は徴収率の向上と経費節減により8.36%となっている。
- 国民健康保険事業会計 財政状況が厳しい状況ではあるが、赤字が発生しないよう国民健康保険事業会計の財政運営を行っており、平成20年度を最小値に2~4%台を推移している。
- 後期高齢者医療特別会計 一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから0.2%以内に留まっている。
- 老人保健特別会計 一般会計からの繰入で財政運営を行っていることから0.4%以内に留まっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

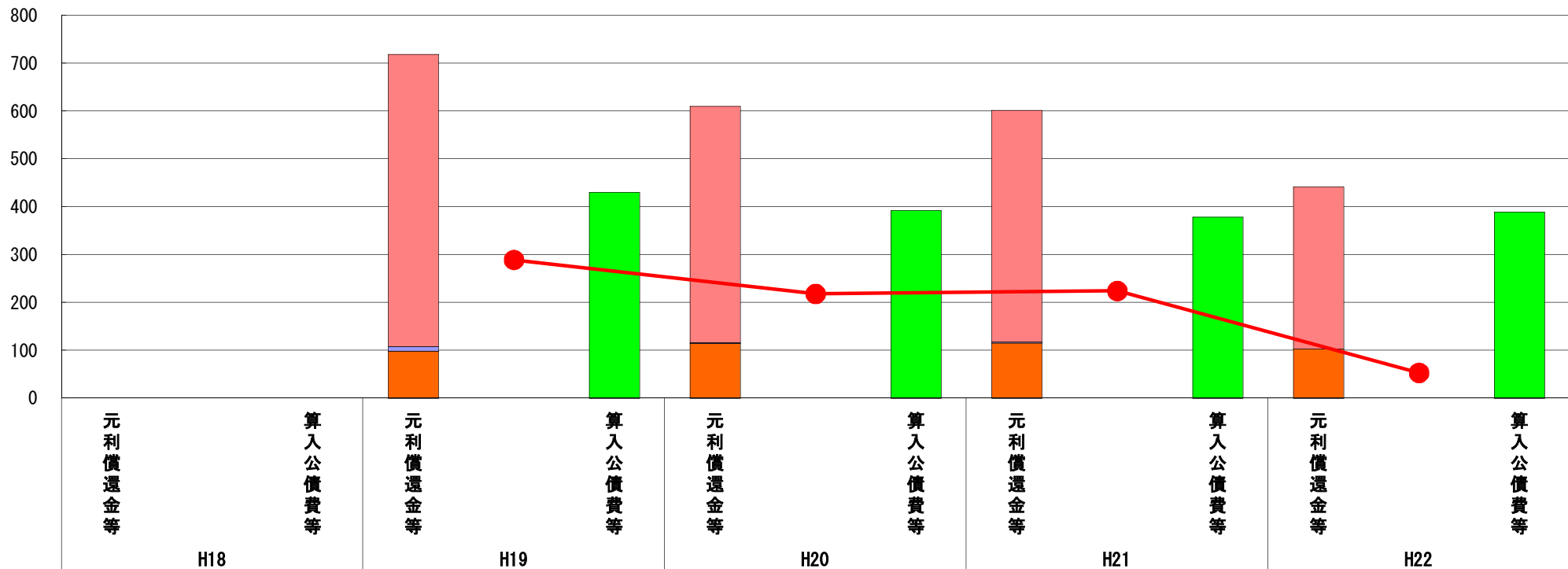


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県大野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	611	494	485	339
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	9	2	2	0
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	99	114	115	103
	債務負担行為に基づく支出額		-	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	一時借入金利息		-	-	-	-	-
	算入公債費等		-	430	392	378	389
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	289	218	224	53

**分析欄**

元利償還金 平成9年度～11年度に実施した運動公園整備事業に係る地方債の償還がしたことにより平成22年度では339百万円まで減少している。

公営企業債の元利償還金に対する繰入金 上水道事業会計に対する繰入金が減少し平成22年度では0百万円となった。

組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 大垣衛生施設組合等の負担金であり平成21年度を最大値の減少傾向となっている。

算入公債費 運動公園整備事業に係る基準財政需要額への算入が減少し平成21年度では378百万円となったが、平成22年度は微増となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

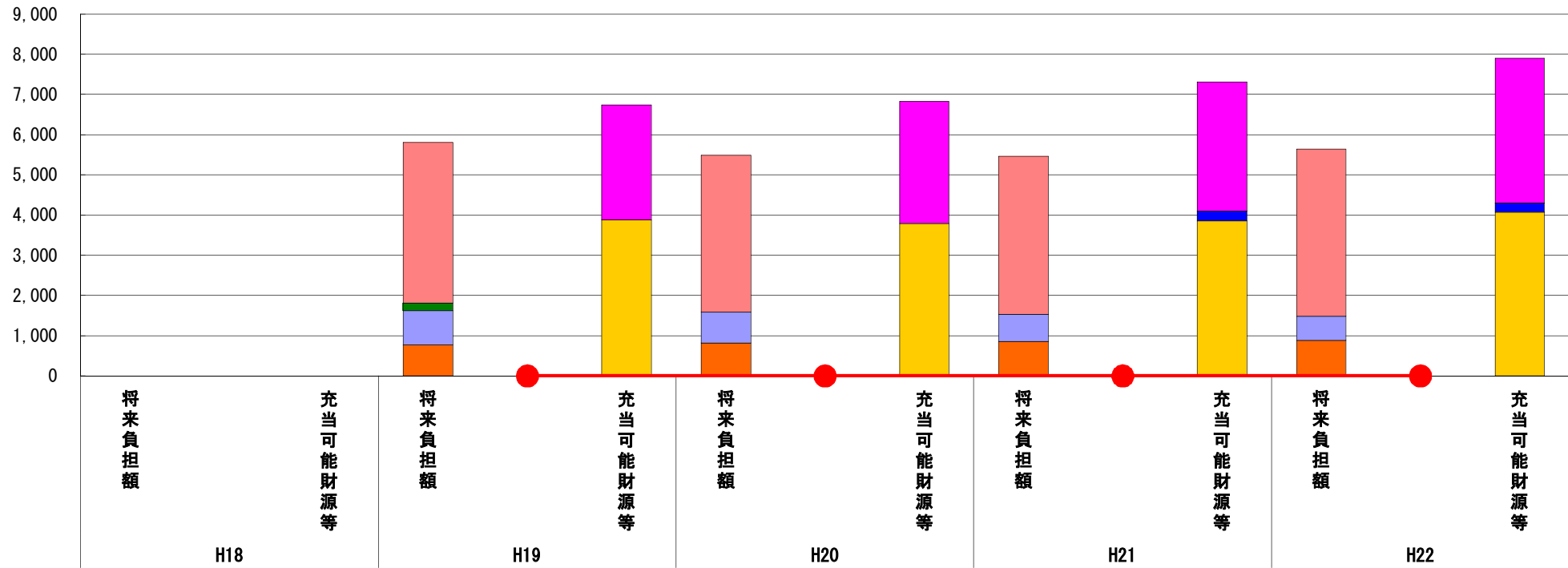
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

岐阜県大野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,994	3,899	3,928	4,170	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	200	-	-	-	
	組合等負担等見込額	-	853	767	671	592	
	退職手当負担見込額	-	768	828	863	891	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,848	3,033	3,221	3,597	
	充当可能特定歳入	-	-	-	245	236	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,891	3,799	3,859	4,076	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	▲ 924	▲ 1,338	▲ 1,862	▲ 2,257	

## 分析欄

一般会計等に係る 平成20年度最小値3,899百万円から臨時  
地方債の現在高 財政対策債の発行増額により年々増加してい  
る。

組合等負担等見込 大垣衛生施設組合等の負担金であり年々減  
額 少傾向である。

退職手当負担見込 対象者数の増加により年々増加している。  
額

充当可能基金 財政調整基金積立金等により年々増加してい  
る。

充当可能特定財源 町営住宅使用料であるが年々微減傾向となっ  
ている。

基準財政需要額算 臨時財政対策債の発行により年々増加してい  
入見込額 る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。